

「成長と分配の好循環」に向けて

平成28年1月21日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

成長と分配の好循環

- ・アベノミクス第一ステージ: 経済、財政、国民生活の各面で大きな前進
- ・アベノミクス第二ステージ: 少子化など構造問題をブレークスルーし、一億総活躍社会を実現

潜在需要の顕在化

子育て・介護支援等で潜在需要顕在化

- 新たな消費需要の顕在化
(シルバー向け市場の活性化、空き家等の遊休資産等を活用した新たなサービス拡大等)
- 公的分野の産業化の推進
(健康長寿、子育て、インフラ・メンテナンス分野、公民連携・民間の知恵の活用等)
- グローバル展開
(健康長寿の日本ブランド化等)

成長力強化

賃金・所得の向上を引き出すサプライサイド強化

- 社会的損失の解消
(希望出生率を実現する少子化対策、就業希望約950万人の就労実現、就業促進とそのため障壁是正、働き方改革、ワークライフバランス、人的投資の拡充等)
- 中長期投資の促進等を通じた企業価値の向上とそれを支えるガバナンス
(ESG投資促進、コーディネーションの失敗回避等)
- 「未来投資」への決断の後押し
(R&D・設備投資、対日直投の環境整備等)

分配（好循環の強化・拡大均衡に向けて）

アベノミクスの成果の活用等による一億総活躍等の促進

- 家計の可処分所得の拡大
(賃金・最低賃金の引上げ、被用者保険の適用拡大、社会保険料増加の抑制、ダブルインカム等の環境整備、低所得者対策等)
- アベノミクスの成果を活用した構造的課題への取組
 - ・成長の成果の活用の基本方針・仕組み（一億総活躍等に必要な持続的支援）
 - ・社会保障や公共サービス等の歳出効率化努力の成果を現役世代や地域に還元する仕組み
- 資源配分の効率化（見える化、インセンティブ改革等を通じたワイズ・スペンディング）

賃金・所得の向上を引き出す
サプライサイド強化に向けて

【基本的考え方】

希望出生率を実現する少子化対策、就業希望約950万人の就労実現、人的投資の拡充、さらには地域の潜在的資源の活用等を通じて社会的損失を解消するとともに、サプライサイドの強化を通じて成長を促し、経済のパイを拡大する。このため、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、アベノミクスの成果を一億総活躍社会の実現等のために活用することが不可欠。

【具体策】

1. 社会的損失の解消

アベノミクスの成果も活用しつつ、人材や地域資源等の活用を妨げる障害を取り除き、社会的損失の解消等を実現すべき。

- 希望どおりに結婚・出産・子育てを実現する環境整備
- 就労希望の実現(若者、女性、高齢者等の就業促進とそのため障壁の是正(いわゆる103万円・130万円の壁、介護離職ゼロへの取組等)、働き方改革)、労働移動の環境整備(大企業人材の中小企業・地域企業での活躍等)、人的投資の拡充(正規化促進、処遇改善、企業の人材投資支援、資格試験の見直し等)、外国人材の積極活用
- 地域の潜在的な成長力を引き出す取組
- 経済・財政再生計画の枠組みの下、経済財政諮問会議における議論を通じ、アベノミクスの成果を一億総活躍の実現等のために活用していくべき。結論を本年の骨太方針に盛り込むべき。

2. 中長期投資の促進等を通じた企業価値の向上とそれを支えるガバナンス

中長期的な企業成長、生産性の向上に向けた賃金や投資決定等を促す環境整備を進めるべき。

- 中長期・持続的成長を重視する経営・投資環境の整備(ESG投資の促進、長期視点の機関投資家や個人投資家育成、企業の中長期的取組の情報開示の促進(統合報告書等))

3. 「未来投資」への決断の後押し

企業が挑戦する、未来への投資を後押しするべき。

- 官民ファンドの活用、事業環境の国際的なイコールフッティング確保、新陳代謝の推進
- R&D・設備投資(環境・エネルギー投資、観光・オリンピック関連投資等)の推進
- TPP関連投資、対日直投の促進(手続き・規制面などビジネス環境の改善、人材確保の難しさ是正等)

【講ずべき政策】 1. 社会的損失の解消に向けて

就労面での希望を実現できる社会の構築、地域資源の最大限の活用は、サプライサイドの強化を通じて日本経済の成長力を高める。こうした分配のメカニズムの強化を通じて、600兆円経済の実現を確実なものとするべき。また、こうした取組は財政健全化にも貢献することから、アベノミクスの成果をあてることにより、好循環を強化・拡大均衡させるべき。

図表1. 就業希望者・就業時間増加希望者数(2014年)
(万人)

		15~24歳	25~64歳	65歳以上	計
失業者 +就業希望者	男性	69	156	33	258
	女性	59	315	23	397
	小計	128	471	56	655
就業時間増加 希望者	男性	14	61	21	96
	女性	17	169	13	199
	小計	31	230	34	295
計		159	701	90	950

図表2. 女性・高齢者等の就労に関する主な課題と対応の方向性

	課題	対応の方向性
女性	・配偶者の収入が103万円を超えると納税者本人は配偶者控除の適用対象外となること(いわゆる配偶者の就労を抑制しているとの指摘(いわゆる103万円の壁))。	配偶者控除の見直し
	・短時間労働者を雇う理由に社会保険の負担を挙げる事業主も一定程度存在。 ・短時間労働者の中には年収を130万円以内に抑制する動き(いわゆる130万円の壁)。	「短時間労働者の就業促進対策」の活用推進、正規比率向上
	・民間企業の7割以上で配偶者手当が支給され、その半数が支給制限を(配偶者の非課税限度額である)103万円に設定。 ・国家公務員の扶養手当(配偶者分)の支給制限額は130万円。	配偶者手当の見直し
高齢者	・就労インセンティブを高める方向での在職老齢年金の見直し。 ・通常の労働者の4分の3(週30時間)以上就労すると、被用者保険の社会保険料が発生。	在職老齢年金の見直し、均衡待遇の確保
	・65歳に達した日以降に雇用される者は適用対象外。	雇用保険見直し

(備考)平成27年9月11日経済財政諮問会議・有識者議員提出資料を編集。

潜在需要顕在化

- 多様な消費需要の顕在化
 - ・健康増進・予防
 - ・身の回りサービス(高齢者の見守り、住宅・家事等)
 - ・地域特性を生かした多様な財・サービス
- 公的分野の産業化の推進
 - ・医療・介護関連サービス
 - ・保育・学童サービス
- グローバル展開
 - ・地域観光資源、健康長寿サービスの輸出展開

サプライサイド強化

- 希望出生率1.8の実現に向けた取組推進による出生数の増加
- 約950万人の就労実現で労働市場のボトルネックも緩和。人材投資の拡大は生産性を向上
- 多様な新事業等の展開に向け、設備投資拡大

成長と分配
の好循環

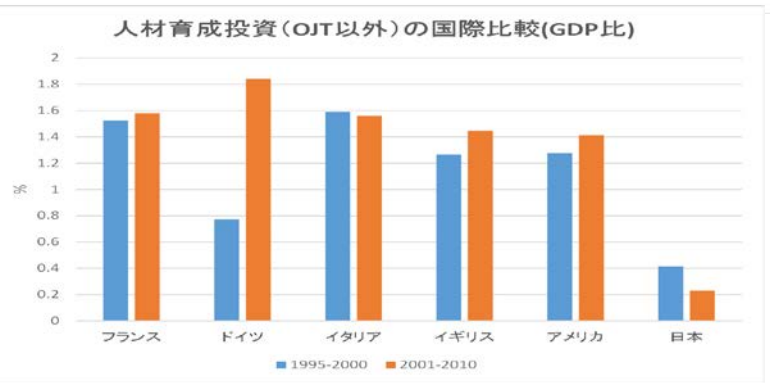
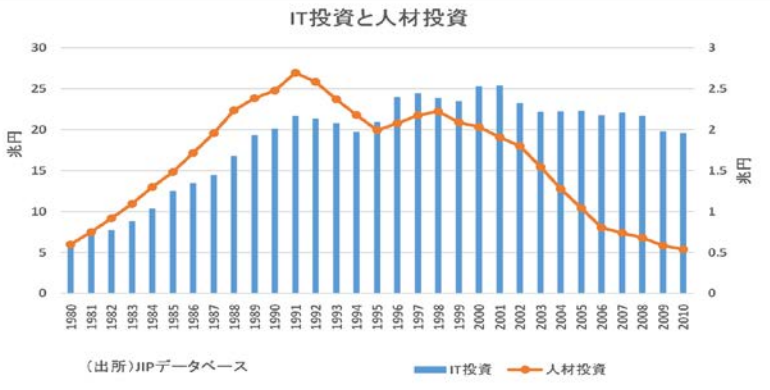
所得拡大・効果的な再配分の実現

- 賃金・最低賃金の引上げ、950万人の就労希望実現で10~14兆円程度の所得増
- 家族関係支出が2020年頃までに対GDP比で倍増する場合、6~9兆円程度の所得が若年層に移転

2. 人材投資の拡大

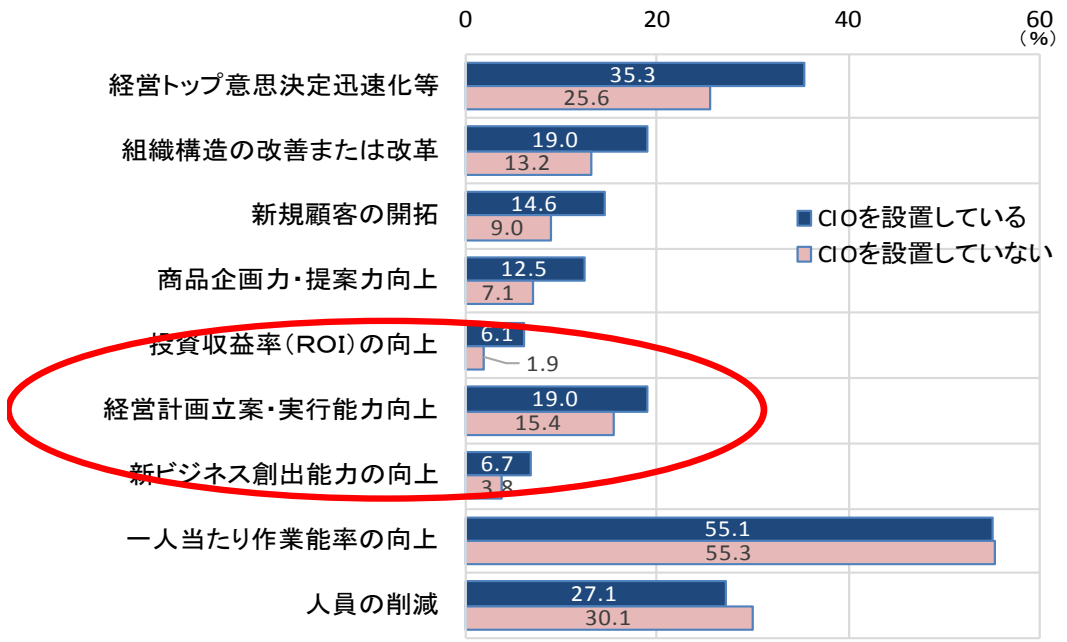
- ◆ 日本の低生産性の大きな要因は、IT投資が人材投資と一体として進められていない点にあるとの分析がある(図表3)。企業アンケートによれば、IT活用上の最大の課題は、専門人材及びIT部門とのコミュニケーションできる人材の不足とされているが、それは、デフレ期を通じてコスト削減が優先され、IT投資と人材投資のバランスを失ってきた結果。また、経営面でIT人材(CIO)を活用した、投資収益の向上、新規ビジネス開拓等の取組が遅れている(図表4)。
- ◆ 国内の人材不足もあり、企業が自ら人材育成を拡充するよりも、M&Aなどを通じて、海外の人材と組織を買収し、収益率を高める行動を選択している可能性。日本再興の観点から、人材投資を含め、R&DやIT投資を促進するとともに、こうした人材育成のための教育拠点を強化すべき。

図表3. IT投資・人材投資、国際比較



(備考)宮川努学習院大学教授によるJIPデータベース等をもとにした推計より許可を得て転載。人材投資(人材育成投資も同じ)は、企業固有の人的資本への投資額として、企業の職場外研修(off-JT)費用を推計。

図表4. IT投資によって得られた効果(CIO設置の有無別)



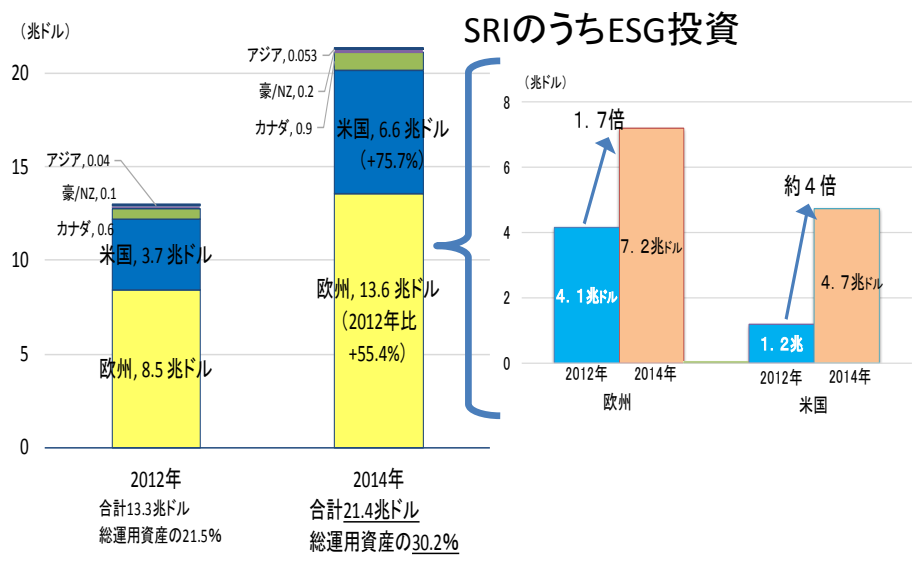
(備考)一般財団法人国際IT財団「IT活用に関する企業研究 報告書」(2015年5月)より作成。アンケート実施時期は2014年11月~12月、回答企業数615。
 ・IT活用によりどのような効果があったかという設問(複数回答)について、社内でのCIO(最高情報責任者)またはIT担当役員の設置有無別にみたもの。選択肢の中から企業の経営戦略・付加価値創造やコスト削減に関するものを抜粋、設置企業と非設置企業の差が大きい順に並べた
 ※同調査では、CIO(専任・兼務)またはIT担当役員を設置する企業は全体の55.8%、専任CIO設置企業は全体の8.5%。

3. ESGなど非財務要素を重視した経営・投資を促進する仕組み

- ◆ 欧米では、近年、ESG(環境・社会・ガバナンス)を含む社会的責任投資が急増(図表5)。世界の投資家の関心が、企業の行う環境投資、企業の中期的価値向上に向けたステークホルダー重視への取組等に向いている。
- ◆ 日本でも、いくつかの企業年金基金や投資運用法人、GPIFが国連の社会的責任原則に署名しており、今後、内外投資家の日本企業のESG情報へのニーズが高まることが予想される。
- ◆ 中長期的な企業価値を高める観点から、ESG分野への投資促進や組織経営の改善、そうした取組に係る情報の開示(統合報告等を含む)のあり方等について、投資家、企業、取引所など関係者における議論を促していくべき。

図表5. 世界のSRI(社会的責任)投資市場

- 年金基金など機関投資家の運用資産の3割がSRI投資に
- 米国のESG投資は2年間で約4倍に増加



図表6. ESG投資へのコミットメント

国連「社会的責任原則」(PRI)に署名した運用機関の数	世界全体 1,458機関	日本 39機関
国連「持続可能な証券取引所イニシアティブ」加盟取引所	47取引所 (うち23取引所がESG指針策定/策定作業中)	なし

図表7. ESG要素を測定する指標(世界取引所連盟推奨の例)

環境	温室効果ガス排出量、売上高対排出量、エネルギー消費量、主要エネルギー源、再生エネルギー利用率、水利用量等
社会	役員/従業員報酬比、性別報酬比、従業員離職率、女性従業員率、非正規雇用率、反差別/強制労働禁止/人権等の各方針の有無、労災発生率、従業員の健康確保のための方針の有無、人権に関する苦情発生等件数、女性取締役比率
ガバナンス	取締役会でのCEOの役割、投票の匿名性、ESGに関する役員成功報酬の有無、労組設置可能か、取引先との行動指針/倫理方針/反賄賂方針/納税指針の有無、持続可能性報告等の有無、ESG報告の外部監査の有無

(備考) Global Sustainable Investment Alliance (2015) "2014 Global Sustainable Investment Review" Table1, 2より作成
 ・機関投資家等による総運用資産のうち、社会的責任投資(ESG投資、特定ビジネス排除等)の規模。データ出所は各国地域別に異なり、SRI定義や対象が同一でない。
 ・日本は社会的責任投資フォーラムによるデータ(公募投信ファンド、社会貢献型債券等の個人向けが主体)が使用されており、2014年80億ドル。

(備考) 図表6 国連 "Principles for Responsible Investment" HP, "Sustainable Stock Exchange Initiative" HPより作成。2016年1月現在の状況。
 図表7 WFE (World Federation of Exchanges) "Exchange Guidance & Recommendation" (2015年10月)より作成。世界取引所連盟(WFE)から加盟取引所への推奨文書に記載された、取引所が上場企業に求めるESG要素の例。

4. 「未来投資」への決断の後押し

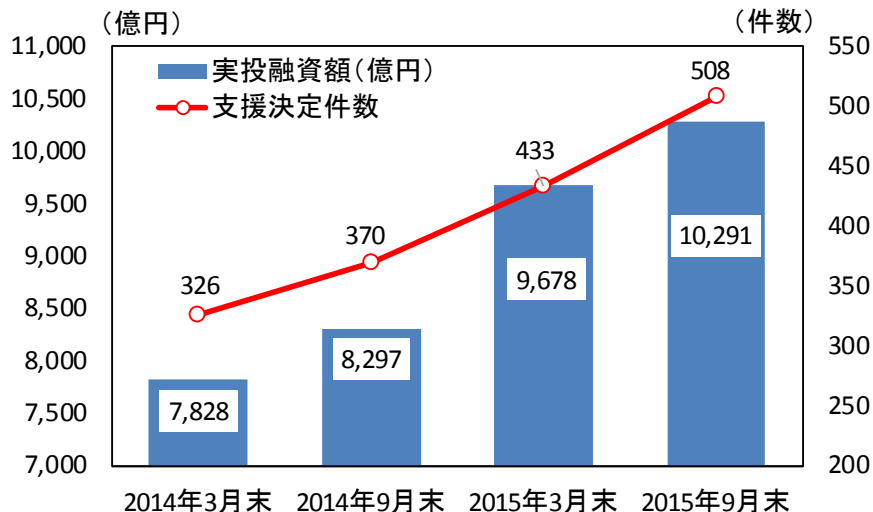
<官民ファンドの活用>

- ◆ 官民ファンドの活用に向け、まずは民間専門人材の活用、官民ファンドのガバナンスを徹底すべき。
- ◆ 必要に応じ、議決権に影響を与えない範囲で、時限的に官民ファンドの出資比率を1/2以上とすることも検討すべき。

<対日直投の促進>

- ◆ TPPは、日本の投資環境を改善する絶好のチャンス。「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」を含め、対日直投促進の取組を大胆に推進すべき。
- ◆ 特に、諸外国との対比において「ビジネスしやすさ」を阻害しているといわれている「手続・規制面の課題」を徹底して点検し、改善を進めるべき。

図表8. 官民ファンドの支援決定件数・実投融資額の推移

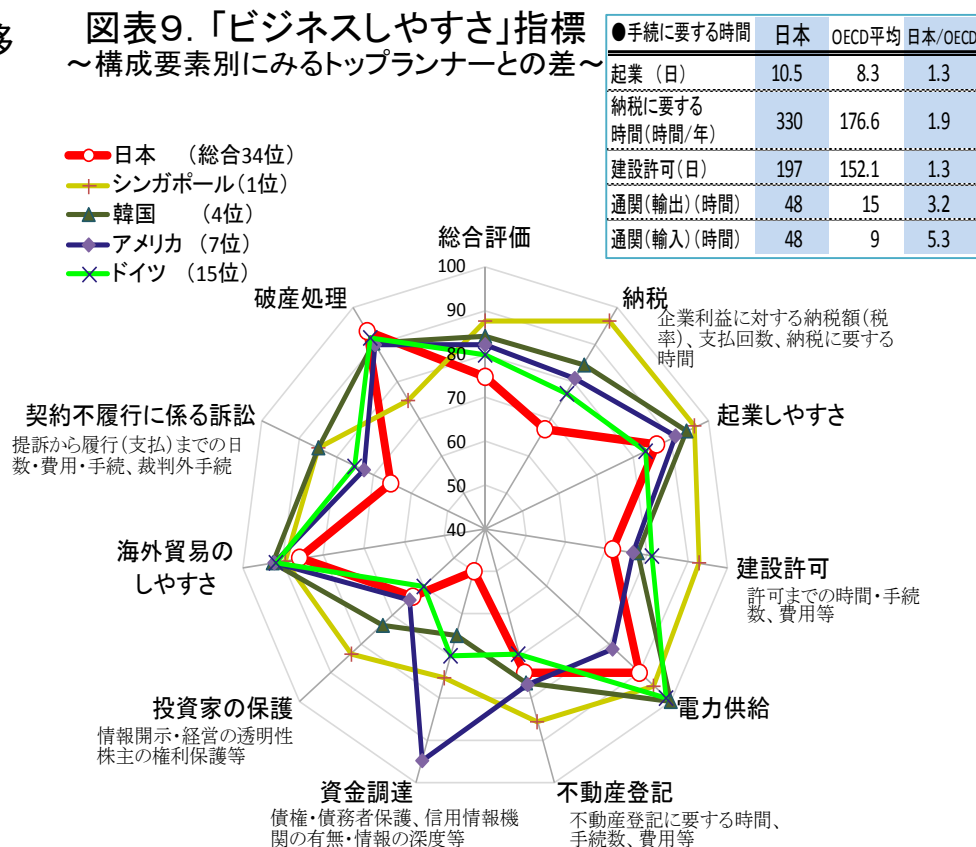


(参考)官民ファンドの状況(2015年9月末現在)

政府・民間からの出資等 (投融資可能額)(億円)				実投融 資額 (億円)	活用 割合 (%)
政府	民間	政府保証	合計		
6,424	1,693	32,164	40,281	10,291	25.5

(備考)官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議資料により作成。

図表9. 「ビジネスしやすさ」指標
～構成要素別にみるトップランナーとの差～



(備考)世界銀行「ビジネスしやすさ指標2016年」ホームページ、世界銀行・PwC「Paying Taxes 2016」より作成。
 ・構成要素別に、最優良慣行として想定されるものを100とし、各国の現状を点数化し最優良慣行との差を示したもの。阻害要因が多いと点数が低くなる。
 ・「納税に要する時間」は、世銀・PwCによる共同調査。平均的な中堅企業が一年間で支払うべき税につき、納税準備から支払までに要する平均時間。「ビジネスしやすさ環境」の「納税」評価に使用されている。